

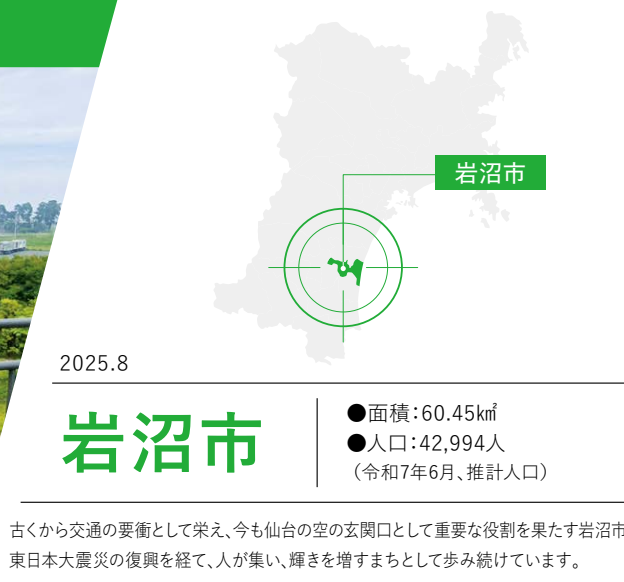


写真: 千年希望の丘 相野釜公園 2号丘から仙台空港方面を望む(筆者撮影)

1 概況 ～ 人とものが行き交う歴史のまち 岩沼市 ～

県都仙台市の南側に位置し、阿武隈川河口に位置する岩沼市は、東は太平洋に面し、西側の丘陵地帯の間には肥沃な平野が広がっています。岩沼市の歴史は古く多賀城(神亀元(724)年築城)以前に「武隈の国府」と呼ばれる国府があったと伝えられています。かつてこの地にあった鵜ヶ崎城は源重之^{うがさき じゅう みなもとのかげゆき}^[1]が初めてここに城を築いたとの伝承がありますが、別名「武隈館」(多賀城へ下向する官人のための旅館)、後に「岩沼城(岩沼要害)」とも呼ばれていました。古くは国府・多賀城へ続く東山道が通り、江戸時代に入ると城下町には奥州街道が引き込まれ、奥州街道と陸前浜街道の分岐点の宿場町である岩沼宿として機能してきました。鎮守である竹駒神社の参道は門前町としても発展し、馬市が行われていました。現在の岩沼市には、東北・宮城の玄関口である仙台空港が北側に隣接する名取市にまたがって立地、更には国道4号・6号、JR東北本線・常磐線の合流・分岐点として交通の要衝となっています。「岩沼」の由来は、鵜ヶ崎

城が「沼」に臨み、多くの「岩」に囲まれていたことから「岩沼」と呼ばれたといわれています(諸説あり)。

平成23年3月に発災した東日本大震災では、死者・行方不明者187名(間接死含む)、住宅等の被害5,428戸、津波による浸水面積が市域の48%(沿岸部で最大)に及ぶ等、甚大な被害を受けました。岩沼市では、平成23年8月7日には「岩沼市震災復興計画グランドデザイン」を、9月には具体化に向けた取り組みとして「岩沼市震災復興計画マスタープラン」をいち早く策定し、復興に着手。12月には国の戦略プロジェクト「環境未来都市」への選定、平成24年3月には、国から防災集団移転促進事業(玉浦西地区など)に対する同意を得るなど全国のモデルとなる復興事業を進めてきました。現在では防災関連施設の整備充実や地域防災力を高める取り組みによる「減災」に加え、「震災の記憶や教訓の伝承」にも力を入れています。

[1] 平安時代中期の貴族・歌人で後年は陸奥守・藤原実方に従って陸奥国に下向し陸奥国で没したという。

2 基本情報 ～ 仙台通勤圏ながら昼夜間人口比率は100を超える ～

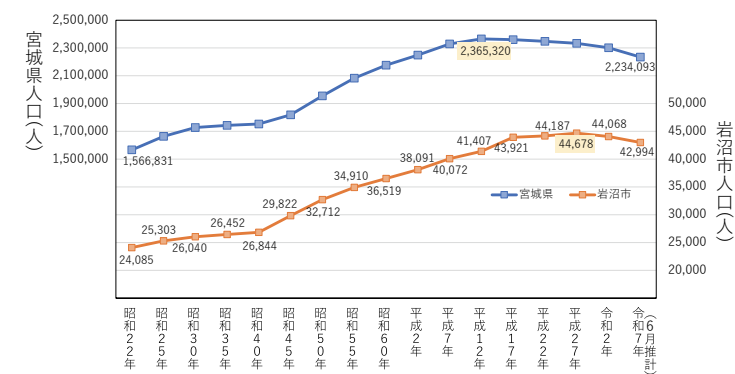
岩沼市の面積は、県内26位となる60.45km²です。人口は、昭和・平成を通じて増加してきましたが、平成27年頃をピークに令和に入り減少が始まり、直近の令和7年6月の推計人口は42,994人となっています。社人研(国立社会保障・人口問題研究所)によれば2050年の人口は35,985人^[2](対令和2(2020)年比▲18.3%)に減少すると推計されています。

また、岩沼市の高齢者(65歳以上)人口比率は26.9%(令和2年国勢調査)と県平均の28.3%を下回っていますが、社人研の推計では2050年にこの比率は38.4%にまで上昇すると推計されています。また、生産年齢(15～64歳)人口比率は、59.7%(同上)ですが、2050年にこの比率は52.0%に低下、同じく人数は▲28.3%(令和2年比)と推計されています。

一方、岩沼市民の市内での通勤・通学者の比率は45.0%(県内26位)と半数を下回っていますが、市内事業所への通勤者の流入が流出を上回るため、昼夜間人口比率^[3]は101.30(令和2年国勢調査、県内12位)と100を上回っています。仙台市(通勤・通学者流出率22.2%、同流入率16.0%)へは流出超過ですが、隣接する名取市、亶理町からは流入超過となっています。

岩沼市では、平成26年3月に策定した「いわぬま未来構想」の下、将来都市像「があふれる“健幸”先進都市 いわぬま」を掲げ、東日本大震災からの復旧・復興を最優先としつつ、市民一人ひとりが健康で長生きし、幸せを追求・実感できる持続可能なまちの実現を目指し、市域の均衡ある発展に取り組んできました。令和6年3月策定の「岩沼市総合計画」(計画期間令和6年～令和15年)では、まちづくりの7つの主要課題(①人口減少、少子高齢化の進行、②子育て環境の充実、③まちの活力維持、魅力の向上、④安全な地域づくり、⑤誰もが安心して生き生きと暮らせる環境の形成、⑥新たな時代の潮流への対応、⑦多様な主体との連携の推進)に対応するためのまちづくりの方向性を踏まえた将来像として「**ひとが集い 輝くまち いわぬま**」を掲げました。質の高いまちづくりにより市民の健やかな暮らしを支え、企業誘致や産業振興により、まちの活力維持と市民の雇用を確保するとともに、次代を担う人づくりと地域の文化を育むこと、市民一人ひとりが輝き、笑顔があふれる魅力的な岩沼市となることを目指しています。まちづくりの柱としては次の4つ(①利

図表1 宮城県と岩沼市の人口推移



資料: 総務省統計局「国勢調査報告」、宮城県「宮城県推計人口」

便性が高く魅力的なまちづくり(コンパクトなまちづくり、既存ストックの活用、職住接近性や交通利便性等をアピール、ゼロカーボンシティ実現等)、②活力のあるまちづくり(地域資源の活用による産業育成と観光振興、産業基盤整備、経営・創業支援、農業への総合支援等)、③一人ひとりが住みよいまちづくり(保健・医療・福祉の充実、地域共生社会の実現、防災に強く犯罪の無い安全安心、男女共同参画社会、多文化共生社会の形成等)、④笑顔あふれるまちづくり(地域で子育てできる・しやすい環境整備、自然、歴史、文化を大切にし、心豊かな人を育てる環境づくり、市民活動団体等の活動を支援等))を設定しています。活力のある持続可能なまちを目指し、シティプロモーションの強化や子育て環境の充実、移住定住の推進及び市街地整備などによる人口増を図ることにより、令和15年(2033年)の目標人口として45,000人を目指しています。

3 産業の状況

(1) 市内総生産 ～ 製造業、卸・小売業などが牽引 ～

令和4年度の岩沼市の市内総生産額は1,710億円と、県内35市町村中12位(人口一人当たりも同じ)です。産業別(図表2)では、「製造業」が391億円と最も多く、「卸・小売業」212億円、「保健衛生・社会事業」198億円が続きます。産業別生産額の構成比を宮城県と比較すると、岩沼市の構成比が宮城県の構成比を上回るのは「製造業」「運輸・郵便業」「保健衛生・社会事業」等ですが、県平均を下回る業種には「卸売・小売業」「専門・科学技術、業務支援サービス業」「公務」等が含まれます。岩沼市の最近11年間の市内総生産額(図表3)をみると、平成23年の1,740億円から増加し、ピークが平成27

年の2,133億円。その後、徐々に減少しており、復興需要の落ち着きやコロナ禍によるサプライチェーンの混乱等の影響が見られます。業種別の増減の寄与度(図表4)は、市内総生産に占める割合が2割強で景気動向等に敏感な「製造業」の影響が大きく、次いで「建設業」、コロナ禍では「運輸・郵便業」も下振れました。

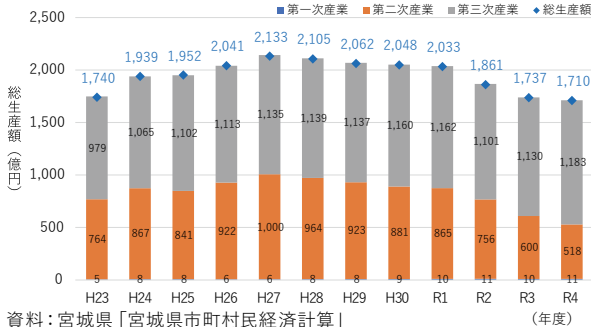
なお、令和4年の製造品等出荷額は1,834億円、宮城県全体(5兆4,829億円)の3.3%、県内7位となっています(経済構造実態調査(製造等事業所調査))。出荷額の規模が近い自治体としては、柴田町(1,822億円)や白石市(1,523億円)があげられます。

図表2 岩沼市の産業別市内総生産額（令和4年度）

	実額（億円）		構成比（％）		
	岩沼市	宮城県	岩沼市 (a)	宮城県 (b)	(a-b)
第一次産業	11	1,392	0.6	1.4	-0.8
農業	11	811	0.6	0.8	-0.2
林業	0	66	0.0	0.1	-0.1
水産業	0	515	0.0	0.5	-0.5
第二次産業	518	20,717	30.3	21.5	8.8
鉱業	24	156	1.4	0.2	1.2
製造業	391	14,749	22.9	15.3	7.5
建設業	104	5,812	6.1	6.0	0.0
第三次産業	1,183	74,172	69.2	77.1	-7.9
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	60	2,151	3.5	2.2	1.2
卸売・小売業	212	15,456	12.4	16.1	-3.7
運輸・郵便業	151	4,931	8.8	5.1	3.7
宿泊・飲食サービス業	18	1,581	1.1	1.6	-0.6
情報通信業	27	2,948	1.6	3.1	-1.5
金融・保険業	44	3,337	2.6	3.5	-0.9
不動産業	188	11,982	11.0	12.5	-1.5
専門・科学技術・業務支援サービス業	118	9,188	6.9	9.6	-2.6
公務	74	5,823	4.3	6.1	-1.7
教育	46	4,120	2.7	4.3	-1.6
保健衛生・社会事業	198	8,954	11.6	9.3	2.3
その他のサービス	47	3,701	2.8	3.8	-1.1
総生産額	1,710	96,147	100.0	100.0	0.0

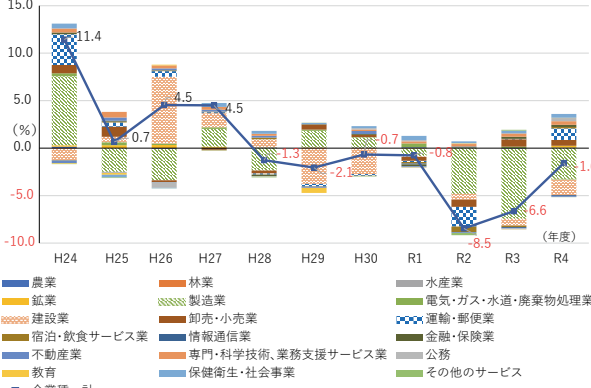
資料：宮城県「宮城県市町村民経済計算」
(注) 税加除等により各業種の計と合計は一致しない

図表3 岩沼市内総生産額の推移



資料：宮城県「宮城県市町村民経済計算」
注：関税等の加除があるため各産業の計と総生産額は一致しない

図表4 岩沼市内総生産額の業種別対前年比の推移



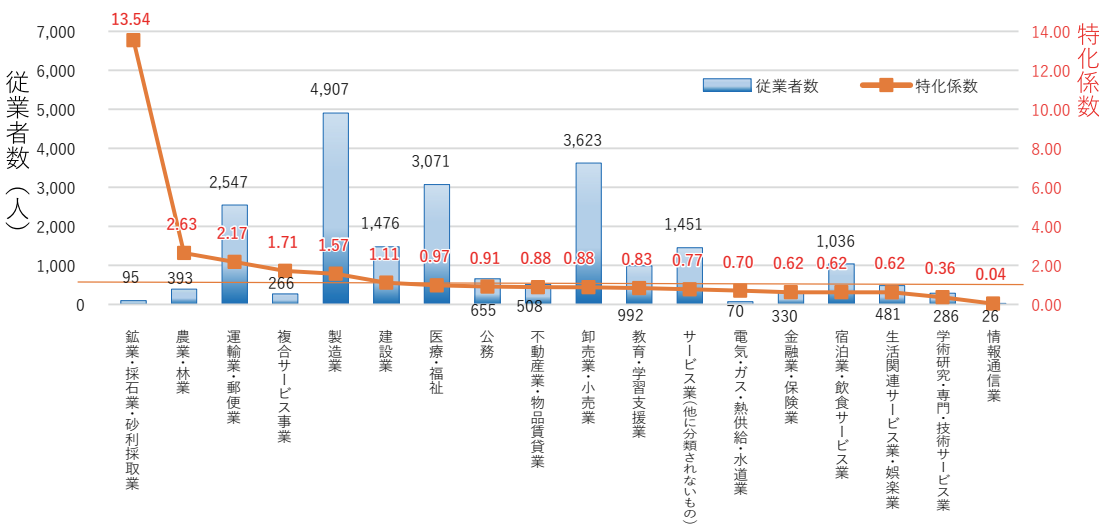
資料：宮城県「宮城県市町村民経済計算」

(2) 産業構造 ～ 製造業、運輸・郵便業などを中心に稼ぐ ～

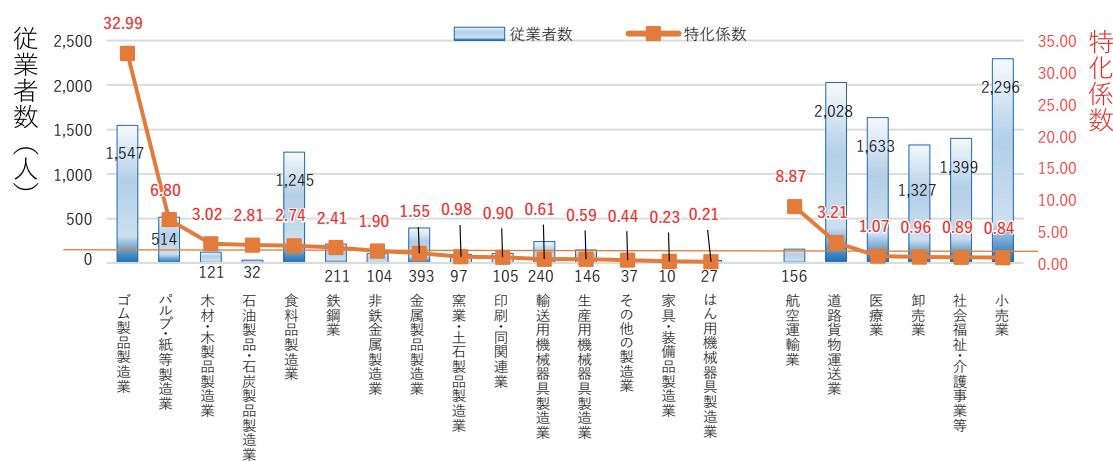
図表5・図表6は、岩沼市の産業構造を把握するために従業者数による特化係数^[4]を算出し、産業別の従業者数とともに表示したものです。最も従業者数が多く特化係数が1を超えている業種(大分類)は「製造業」、次いで「運輸・郵便業」です。図表6は、従業者数が多い「製造業」等について、更に中分類等の業種別内訳を見たものですが、「ゴム製品製造業(タイヤ等)」「食料品製造業」「道路貨物運送業」の従業者数の多さ・特化係数の

高さが際立っています。また市内に仙台空港があることから従業者数はそれ程多くありませんが「航空運輸業」の特化係数の高さも特長的です。「医療業」や特化係数は1.0を切りますが「卸売業」「社会福祉・介護事業等」「小売業」も従業者数が1,000人を超えています。すなわち岩沼市で「稼ぐ力」が大きく、かつ雇用も吸収しているのは「製造業」、次いで「運輸・郵便業」などであることがわかります。一方で「生活関連サービス業、娯

図表5 岩沼市の業種別（大分類）特化係数と従業者数（2020年）



図表6 岩沼市の製造業及び主要業種の特化係数と従業者数（2020年） 出所：令和3年経済センサス活動調査（製造業は特化係数0.2以上を表示）



楽業」「学術研究、専門・技術サービス業」など一部の生活系・業務系業種の特化係数は1を大きく下回っており、岩沼市の都市・産業機能の一部は仙台市や近隣自治体に依存していることがわかります。

なお、岩沼市における「農業、林業」の市内総生産額に占めるシェアは県平均を下回っていますが、従業者数ベースの特化係数(2.63)は高く、市の重要な産業の一角を占めています。個人も含めた農業経営体数は263、農業の実人数は886人(うち60日以上農業に従

事した人数は432名)(2020年農業センサス)となっています。令和5年の推計^[5]によれば農業産出額は県内22位となる16億7千万円、このうち62%が米(ひとめばれ等)、28%が野菜(白菜、キャベツ、ブロッコリー、キュウリ、トマト、ホウレン草、大根等)、畜産(乳用牛等)、果実(メロン、りんご等)、花き(カーネーション等)ほか様々な品目が産出され、特産品などにも加工されています。今後の更なる特産品開発や観光面などでの可能性も期待されます。

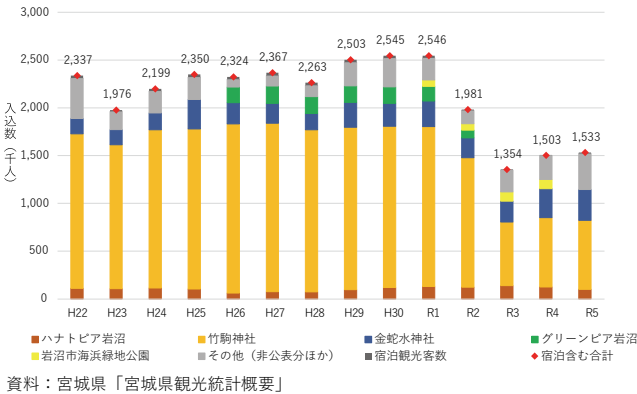
[4]特化係数とは、当該市町村における産業別の生産額や従業者数の割合を全国の同様の割合で除した指数のこと。この指数が1を超える産業は、域内での生産物やサービスの金額や量、従業者数が域外の平均値より多く、域外需要を取り込み域外からお金を「稼ぐ力」の強い産業」とみることができます。反対に、指数が1を下回る産業は、域内需要が域外に流出し、域外にお金 が漏れ出る産業、つまり「稼ぐ力」の弱い産業」とみることができます。
[5]農林水産省による令和5年市町村別農業産出額(推計)(農林業センサス結果等を活用した市町村別農業産出額の推計結果)

(3) 観光 ～ 竹駒神社・金蛇水神社への参拝客を市内各所へ ～

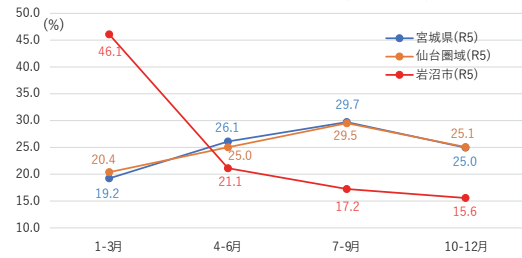
岩沼市の観光入込数と宿泊観光客数の推移(図表7)をみると、承和9(842)年に小野篁が陸奥国司として赴任した際に勧請して創建したと伝わる竹駒神社や商売繁昌・金運円満のご利益があると言われる金蛇水神社等への参拝者を中心に、令和元年までは概ね年間延200万人以上で推移してきました。その後、コロナ禍の影響により入込数が落込み、令和5年は約153万人とコロナ前まで戻していません。一方、年間観光入込数の4割以上が初詣等の行われる1～3月に集中しており、季節変動が大きいこと(図表8)や宿泊観光客数が観光入込数の1%前後と少ないことが課題となっています。

岩沼市では、令和7年3月に策定した「岩沼市地方創生総合戦略」の基本目標「新しいひとの流れをつくる～魅力を伝えよう!岩沼で暮らそう!～」の重要業績評価指標(KPI)として令和11年度の観光客入込数180万人を目指しています。具体策として、ハナトピア岩沼のリニューアル、復興のシンボル「千年希望の丘」サポーター

図表7 岩沼市の観光客入込数（施設・種類別）と宿泊観光客数の推移



図表8 四半期別観光客入込比率（令和5年）



資料：宮城県「宮城県観光統計概要」

活動の充実、ふるさと納税の推進、数多くの参拝客が訪れる観光施設としての竹駒神社や金蛇水神社との連携、市内の商工・観光団体への支援等、数多くの取り組みを行うこととしています。

とりわけ「千年希望の丘」は、東日本大震災の津波により人が住めなくなった土地を活用し、市の沿岸約10kmにわたって「相野釜公園」、「藤曾根公園」、「二野倉公園」、「長谷釜公園」、「蒲崎公園」、「新浜公園」の6つの公園と園路、15の避難用の丘が整備され、エリア内



(写真)左:「竹駒神社」、中央:「金蛇水神社」、右「千年希望の丘 相野釜公園」筆者撮影

4 ふるさと納税 ～ シティプロモーションや認知度向上の切り札に～

岩沼市のふるさと納税の受入額は、市内の製紙工場で生産される紙製品、食品製造工場で生産される牛タン、レトルトカレー等の加工食品、市内産米を醸した日本酒、クラフトビールなどを中心とした特産品による返礼品開発を進め、令和5年度は2万3千件弱、6億2百万円まで増加しています(図表9)。岩沼市の総合戦略でも新しい人の流れをつくる「シティプロモーション」や関係人口を増やす認知度向上のツールとして重要視しており、令和11年度のKPIを4万6千件としています。今後、一層の受入増を図るには、新たな特産品開発に加えて、観光振興と一体的な宿泊券・利用券・アクティビティ等、幅広い分野の返礼品開発や「岩沼ファン」づくりに向けた情報発信との組み合わせが重要と思われます。一方、ふるさと納税の受入額については、福祉の充実(高齢者福祉、健康、子育て支援など)、教育の充実(学校教育、生涯学習、文化、スポーツな

ど)、産業振興(農業、商業、工業、観光など)、生活環境の整備(環境保全、衛生、防災、道路など)など多方面に活用されています。

また、企業版ふるさと納税については、「岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、4つの基本目標(①安定した雇用を創出し維持する～岩沼で仕事をしよう!～、②新しいひとの流れをつくる～魅力を伝えよう!岩沼で暮らそう!～、③結婚・出産・子育ての希望をかなえる～岩沼で家族になろう!～、④共創のまちをつくるとともに、地域と地域を連携する～岩沼でつながろう!～)に沿って受入、活用されてきました。今後も、引き続き寄付の受け入れを募っており、令和6年8月には、企業版ふるさと納税の推進に関する契約を七十七銀行と締結し、民間企業の本制度の活用を促進するとともに、官民連携事業の創出等を通じた地方創生の推進を図ることとしています。

図表9 岩沼市ふるさと納税受入額の推移



資料: ふるさとチョイス 岩沼市のページ

植え継がれ、詠い継がれる 武隈の松(二木の松)

古くから歌枕として知られる「武隈の松」。俳人松尾芭蕉が「おくのほそ道」で「桜より 松は二木を 三月越し」と詠んでいます。このため「おくのほそ道の風景地」^[6]の一つとして国の名勝となり(平成26年3月告示)、岩沼市初の国指定文化財となりました。

「武隈の松」が文献に初めて登場したのは、平安時代に陸奥守として赴任し歌人としても知られる藤原元良(元善)朝臣が、武隈の松が枯れていたのをみて、代わりに二本の松を植え、後年再び赴任したとき、育ったその松を見て感慨深げに歌を詠んだもの(「植ふしとき 契りやしけむ 武隈の 松をふたたび あひ見つるかな」後撰和歌集)とされています。その後も、源重之、能因法師、西行法師、松尾芭蕉など名だたる歌人や俳人が訪れ、多くの和歌や俳句に詠まれてきました。

現在の「武隈の松」は7代目の松とされています。代々の松は風雨等で倒れ、或いは名取川の橋柱として伐採されたこともあったようですが、地元の人々の手で守られ、植え継がれてきました。「武隈の松」は訪れる人々にとって特別な存在・場所であり続けています。



写真上「現在の武隈の松」、下「名勝等を示す碑」(二木の松史跡公園にて 筆者撮影)

[6] 紀行文学の傑作である『おくのほそ道』に関連する景勝地をつながりのあるものとして一体的に保護するため複数の風致景観が名勝として一括指定(全国で26か所)されている。宮城県では平成26年3月(初回指定)の「武隈の松」を始め、その後の追加により「つっじが岡及び天神の御社(仙台市宮城野区)」「木の下及び薬師堂(仙台市若林区)」「壺碑(つぼの石ぶみ)(多賀城市)」「興井(沖の石)(多賀城市)」「末の松山(多賀城市)」「籬が島(まがきがしま)(塩竈市)」の7か所が指定されている。

5 おわりに ～「ひとが集い 輝くまち いわぬま」を目指して～

市が令和6年7～8月に行った市民満足度調査(18～75歳の市民から抽出)では、岩沼市について「住みよいまち・どちらかと言えば住みよいまち」との回答が81.43%、「いつまでも住み続けたい・当分住み続けたい」との回答が83.36%とかなり高い数字を示しています。住みやすさを判断する際に重視した基準としては、高い順に「交通の利便性(回答数402)」「自然環境(同261)」「保健・福祉・医療環境(同253)」などを挙げています。市の施策に関する市民ニーズ(総合計画に基づく47項目)の満足度・重要度調査では、満足度の総平均点は3.972(非常に満足=6～非常に不満=1)で「やや満足」の水準に近く、重要度については全ての項目が「やや重要」以上という結果でした。最重要施策については、上位から①防災対策の充実、②高齢者福祉の充実、

③子育て支援の充実などが並びます。一方、満足度の低い項目は、交通環境の整備(47位3.661)、行財政運営の効率化と協働化(46位3.693)、計画的な土地利用の推進(45位3.760)等と指摘されています。

このような市民の声に応え、まちづくりの主要課題に対応するため、市では、まちづくりの方向性を踏まえた、本市の10年後にあるべき姿(将来像)として「ひとが集い 輝くまち いわぬま」を掲げ、前述の4つのまちづくりの柱(①利便性が高く魅力的なまちづくり、②活力のあるまちづくり、③一人ひとりが住みよいまちづくり、④笑顔あふれるまちづくり)を策定しました。この柱に沿って、今後も「ひとが集うまち、輝くまち」として様々なまちづくりの活動が進められていくことが期待されます。

(文責 七十七リサーチ&コンサルティング 調査研究部 飯村 豊)